

事業報告書

第 2 2 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

大学共同利用機関法人自然科学研究機構事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

自然科学研究機構（以下「本機構」という。）は、国立天文台、核融合科学研究所、基礎生物科学研究所、生理科学研究所、分子科学研究所の5つの大学共同利用機関（以下「機関」という。）から構成される大学共同利用機関法人として、平成16年4月に発足しました。

本機構は、自然科学の更なる発展を目指して、各機関がその特色を活かしながら、先端的・学際的研究を推進するとともに、個々の大学では整備が困難な研究資源を全国の大学・研究機関（以下「大学等」という。）の研究者の利用に供することにより、我が国の自然科学の拠点として、大規模学術プロジェクトや国際的な共同研究の推進、大学等との連携、異分野の融合と新分野の創成及び大学院教育等の人材育成を積極的に進めてきました。

一方で、国立大学法人等を取り巻く財政状況は年々厳しいものとなっています。昨今の物価・人件費等の高騰は、我が国の科学技術力の維持・向上に多大な影響を与えており、とりわけ人件費は、優秀な科学技術人材の確保に不可欠な財源であることから、リソースの確保及び効率的・効果的な活用の重要性がさらに増しています。国から交付される国立大学法人運営費交付金は法人運営を支える基盤的な資金ですが、法人化以降、減少または実質的な目減りが続いていました。しかしながら、昨今の状況を踏まえ、令和7年度においては、政府による基礎研究重視の方針の下、物価・人件費高騰への支援が措置されました。本機構においても、その趣旨を踏まえ、交付された運営費交付金を若手研究者支援や研究基盤の維持に最大限活用しております。さらに令和8年度においては運営費交付金が大幅に拡充されました。これを契機として、令和9年度以降についても引き続き、国からの安定的・継続的な支援がなされるよう、大きな期待を寄せています。

また、自主的・自立的な研究を推進するとともに、本機構がその果たすべき使命を全うするために、競争的研究費や寄附金、産学連携等による自己収入の増収、教育研究組織の見直しや事務組織の効率化、経費の抑制に関する取組をより一層加速させるとともに、予算の効率的・効果的な執行に努め、財務基盤の強化を図ってきました。その取り組みの一環として創設した自然科学研究機構基金では、ファンドレイザーの活用等、寄附金の受入体制の整備を進めています。積極的な外部資金の獲得及び、それら資金に対して利回率の高い運用を進め、その運用益を活用し、若手研究者への支援などに活用しています。基金のさらなる増強とその収益を有効に活用するためにも、本機構に対する国民の皆様のご理解とご協力をいただくための活動を引き続き展開していきます。

本機構が今後も発展し続けるためには、財務の健全性を確保すると同時にその透明性を高め、共同研究者や企業、地域の方々、大学院生や教職員などの様々なステークホルダーの皆様への説明責任を果たすことが重要です。

本事業報告書は、本機構が取り組む活動を財務的な側面から取り纏めたもので、本機構を支えてくださる多くの皆様に、本機構の財政状態や運営状況を踏まえた事業活動を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としています。皆様には、本報告書の内容をご覧いただき、本機構が実施する様々な活動へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。

Ⅱ 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

学術研究は、真理の探究と文化の創造を目指して行われる知的創造活動であり、科学技術や産業、経済、教育、社会などの発展の基盤となるものである。本機構は、宇宙、エネルギー、物質、生命等に関わる自然科学分野の中核的研究機関（大学共同利用機関）を設置・運営することにより、自ら国際的・先導的な学術研究を進めるとともに、保有する最先端設備の共同利用や先導的共同研究の場を全国の大学等の研究者に提供し、我が国の大学等の自然科学分野を中心とした学術研究の発展に貢献する。具体的には、本機構が分野の異なる機関を複数持つ強みを活かし、各々の分野を超えて広範な自然の構造と機能の解明に取り組み、自然科学の新たな展開となる新しい学問分野の創出とその発展を図るとともに、これらをリードする若手研究者を育成する。また、最先端研究の現場を大学院教育にも広く開放し、次世代の学術研究を担う人材を育成する。加えて、自然科学研究が明らかにした自然が持つ多彩かつ深遠な世界を社会に向けて発信し、市民の広い関心と学術研究への理解を得る。さらに、若い世代の理科への関心を促す出前授業を行うなど、社会的な貢献も積極的に実施する。本機構は以上を基本的なミッションとし、機構長のリーダーシップの下、急速に進む世界の研究状況下にあって先導的な役割を果たすべく、不断の組織改革やDXによる研究システム改革等を通じて、新しい時代に向けた共同利用・共同研究機能強化を図る。特に、第4期中期目標期間においては、国内外における異分野連携活動の促進、これらを支える研究者の多様性の確保、大学との組織的連携ネットワークを通じた大学研究力強化への貢献、IRによる共同利用・共同研究の戦略的推進、研究データの集約化によるデータ駆動型サイエンスへの展開、等を重点的に進める。これらを推進する体制整備のひとつとして、新分野創成センターの役割を見直し、各機関の枠を超えた異分野連携による新分野の創成に加え、基礎研究から生まれた新たな「知」の持つ社会貢献への可能性を追求する。また、異分野連携研究を国際的に展開するため、国際連携研究センターの活動を更に推進するとともに、機関に研究者が互いに触発する交流空間を形成する。さらに、本機構は、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに「一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス」を設立し、同アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進する。

2. 沿革

昭和50年	分子科学研究所発足
昭和52年	生物科学総合研究機構（基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
昭和56年	岡崎国立共同研究機構（分子科学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所）発足
昭和63年	国立天文台発足
平成元年	核融合科学研究所発足
平成16年	大学共同利用機関法人自然科学研究機構発足

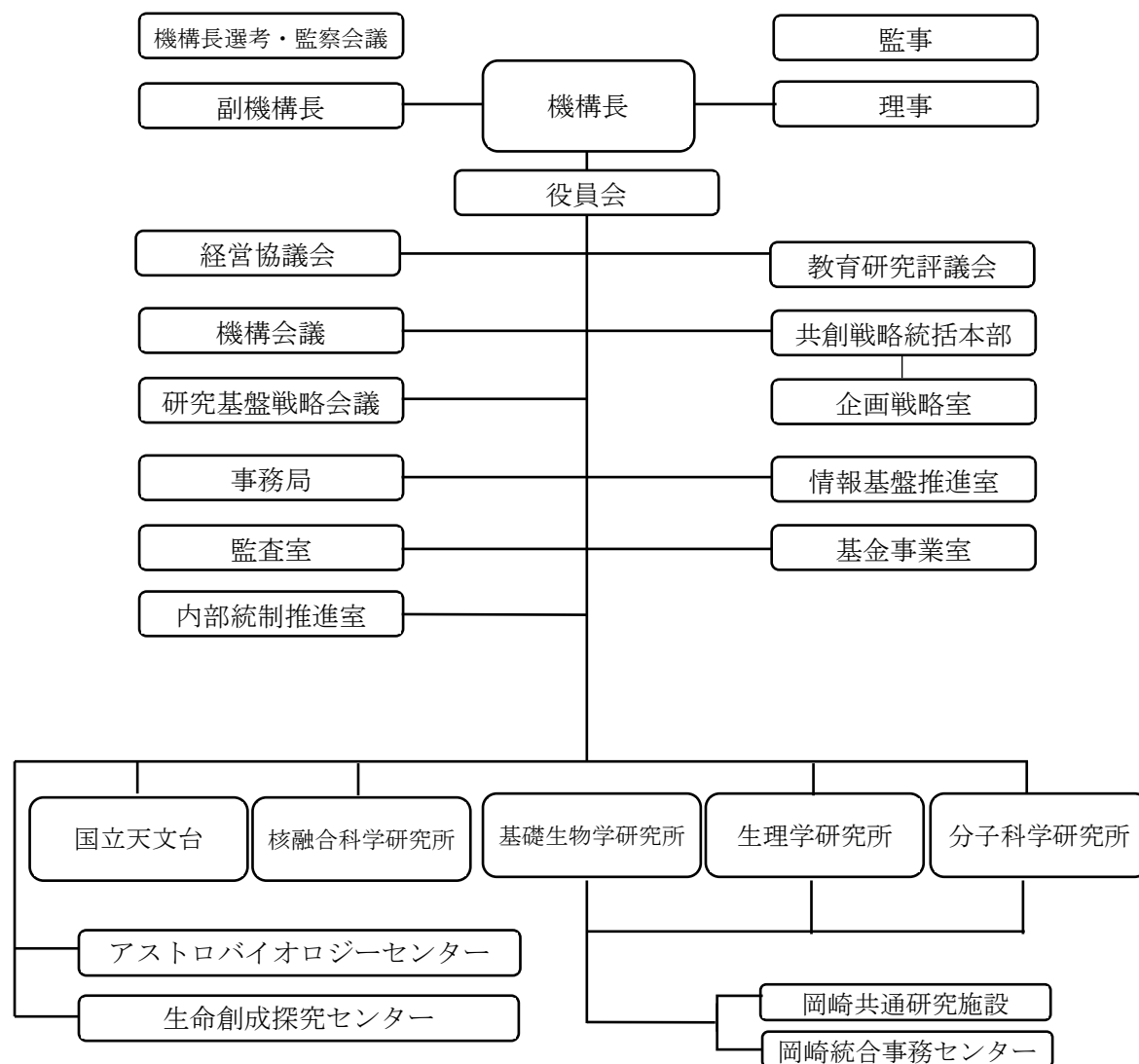
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局大学研究基盤整備課）

5. 組織図



6. 所在地

自然科学研究機構	東京都三鷹市大沢2-21-1
国立天文台	東京都三鷹市大沢2-21-1
水沢VLBI観測所	岩手県奥州市水沢区星ガ丘町2-12
野辺山宇宙電波観測所	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2
ハワイ観測所	650 North A'ohoku Place、 Hilo、 Hawaii 96720 U.S.A
チリ観測所	Alonso de Cordova 3788、 Office 61B Vitacura、 Santiago、 Chile
核融合科学研究所	岐阜県土岐市下石町322-6
基礎生物学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
生理学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
分子科学研究所	愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38

7. 資本金の額

75,021,839,256 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和7年5月1日現在）

総合研究大学院大学の学生数

専攻名（基盤機関名）	学 生 数
物理科学研究科天文科学専攻（国立天文台）	15人
先端学術院天文科学コース（国立天文台）	25人
物理科学研究科核融合科学専攻（核融合科学研究所）	9人
先端学術院核融合科学コース（核融合科学研究所）	9人
生命科学研究科基礎生物学専攻（基礎生物学研究所）	8人
先端学術院基礎生物学コース（基礎生物学研究所）	35人
生命科学研究科生理科学専攻（生理学研究所）	9人
先端学術院生理科学コース（生理学研究所）	17人
物理科学研究科構造分子科学専攻（分子科学研究所）	2人
物理科学研究科機能分子科学専攻（分子科学研究所）	3人
先端学術院分子科学コース（分子科学研究所）	27人
合計	159人

9. 教職員の状況（令和7年5月1日現在、任期付教職員を含む。）

教員769人（うち常勤630人、非常勤139人）

職員924人（うち常勤483人、非常勤441人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で1人（0.1%）減少しており、平均年齢は46.6歳（前年度46.6歳）となっている。このうち、国からの出向者は29人、地方公共団体及び民間からの出向者は0人である。

また、「男女共同参画推進行動計画・アクションプラン」を定め、仕事と子育ての両立を図るとともに、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な雇用環境の整備等に取り組んでおり、女性活躍推進法等における指標である育児休業の平均取得期間は、令和6年度における事務職員においては、女性334日（男性28日）となっている。さらに、男性職員の育児環境整備として、子の出生直後の時期における柔軟な育児休暇の枠組み「出生時育児休暇」（有給休暇）を令和4年度に創設するといった取り組みを実施し、令和6年度における男性の育児休業取得率は、最も取得率の低い研究教育職員でも83%、特任専門員、事務職員では100%となっている。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

機構外及び機構内委員で構成される機構長選考・監察会議において、機構長の業務執行状況について定期的に確認をし、必要に応じて機構長に助言及び提案できる体制を整備している。

監事の監査体制として、監事が機構の重要会議に陪席するとともに、機構長と監事の意見交換の場を定期的に設けている。また、監事と内部監査組織である監査室とが情報共有を目的とした会合も定期的に開催している。

（2）法人の意思決定体制

当法人における重要な意思決定は、機構長及び理事で構成し、毎月開催される役員会を経て行っている。また、法人の経営に関する重要事項については経営協議会で、教育研究に関する重要事項については教育研究評議会にて審議している。

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏 名	任 期	主な経歴
機構長	川合 真紀	令和4年4月1日～ 令和8年3月31日	昭和60年5月 理化学研究所 昭和63年4月 東京工業大学客員教授 平成3年4月 理化学研究所主任研究員 平成16年3月 東京大学大学院新領域創成科学研究 科教授 平成22年4月 理化学研究所理事 平成27年4月 理化学研究所理事長特別補佐 平成27年8月 東京大学大学院新領域創成科学研究 科教授 平成28年4月 自然科学研究機構分子科学研究所長 平成31年4月 自然科学研究機構理事 令和4年4月 自然科学研究機構長 令和6年4月 科学技術振興機構 研究開発戦略セ ンター長（兼務）
理事 （総務、財務 担当他）	岡本 和久	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	昭和63年11月 筑波大学経理部主計課 平成2年5月 筑波大学研究協力部研究協力課 平成3年10月 文部省大臣官房調査統計企画課 平成6年4月 文部省学術国際局学術課 平成8年4月 文部省学術国際局研究機関課 平成9年11月 文部省学術国際局研究助成課科学研 究費特別助成係長 平成11年4月 日本学術振興会研究事業部研究助成 課研究助成第一係長 平成12年4月 文部省学術国際局研究助成課科学研 究費助成企画室企画係長 平成13年1月 文部科学省研究振興局学術研究助成 課企画室企画係長 平成13年4月 文部科学省研究振興局学術研究助成 課企画室調査普及係長併任（～平成 14年3月） 平成14年4月 文部科学省研究振興局学術研究助成 課研究費総括係長 平成15年10月 文部科学省研究振興局学術研究助成 課専門職 平成16年4月 文部科学省研究振興局学術研究助成 課専門官 平成16年10月 日本学術振興会ロンドン研究連絡セ ンター 平成18年4月 日本学術振興会研究事業部研究助成 課長 平成19年4月 日本学術振興会研究事業部研究助成 第一課長

			平成22年 4 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課課長補佐 平成23年 4 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室室長補佐 研究振興局学術研究助成課評価専門官併任（～平成26年 3 月） 平成26年 4 月 文部科学省研究振興局学術機関課課長補佐 平成28年 4 月 東京工業大学研究推進部長 平成30年 4 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課企画室長 令和 3 年 4 月 東京大学研究推進部長 令和 4 年 4 月 弘前大学理事・副学長・事務局長 令和 6 年 4 月 自然科学研究機構理事・事務局長
理事 （共同利用・共同研究担当他）	上野 直人	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	昭和59年 1 月 米国ソーグ研究所博士研究員 昭和63年 4 月 (財)国際科学振興財団研究員 昭和63年10月 筑波大学研究協力部研究協力課文部技官 平成元年 9 月 筑波大学応用生物化学系講師 平成 5 年 4 月 北海道大学薬学部教授 平成 9 年 5 月 岡崎国立共同研究機構基礎生物学研究所発生生物学研究系教授 平成16年 4 月 自然科学研究機構基礎生物学研究所形態形成研究部門教授 平成26年 4 月 自然科学研究機構基礎生物学研究所副所長（併任） 令和 4 年 4 月 自然科学研究機構基礎生物学研究所超階層生物学センター特任教授 令和 7 年 4 月 自然科学研究機構理事
理事 （安全管理担当他）	古屋 輝夫	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	昭和54年 4 月 理化学研究所総務部施設課機械係 昭和57年 1 月 理化学研究所総務部施設課建設係 昭和58年 4 月 理化学研究所施設建設臨時事務室 昭和60年 9 月 理化学研究所企画室（兼務） 昭和61年 4 月 科学技術振興局研究振興課 昭和63年 4 月 理化学研究所企画室兼大型放射光施設準備室企画・事務グループ係長 平成 2 年 4 月 理化学研究所大型放射光施設計画推進室開発グループ係長 平成 3 年 7 月 海洋科学技術センター 出向 企画部深海環境プログラム推進課係長 平成 4 年 7 月 理化学研究所フロンティア研究推進部企画管理課課長代理 平成 8 年10月 理化学研究所フロンティア研究推進部調査役 平成 9 年10月 理化学研究所脳科学研究推進室調査役

			平成10年 7 月 理化学研究所総務部人事課長 平成15年10月 理化学研究所経営企画部企画課長兼 理事長室 平成16年 4 月 理化学研究所経営企画部調査役 平成16年 7 月 理化学研究所経営企画部次長 平成18年 2 月 理化学研究所横浜研究所研究推進部 長 平成20年 7 月 理化学研究所総務部長 平成21年 4 月 理化学研究所理事（～平成27年 3 月） 平成25年 4 月 理化学研究所和光事業所長兼務（～ 平成26年10月） 平成27年 4 月 理化学研究所理事長室長 平成30年 4 月 理化学研究所理事長特別補佐兼理事 長室長 令和 4 年 4 月 自然科学研究機構理事
理事 （生理研）	鍋倉 淳一	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 9 月 30 日	昭和56年 6 月 九州大学医学部附属病院研修医 昭和62年 9 月 米国ワシントン大学研究員 平成 3 年 5 月 東北大学医学部助手 平成 5 年 4 月 秋田大学医学部助教授 平成 7 年12月 九州大学医学部助教授 平成15年11月 岡崎国立共同研究機構生理学研究所 教授 平成25年 4 月 自然科学研究機構生理学研究所副所 長 平成31年 4 月 自然科学研究機構生理学研究所長 令和 7 年 4 月 自然科学研究機構理事
理事 （男女共同 参画担当他）	渡辺 芳人	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	昭和57年 4 月 米国ミシガン大学化学科博士研究員 昭和59年 4 月 米国ミシガン大学化学科上級研究員 昭和60年12月 米国プリンストン大学化学科主任研 究員 昭和62年 3 月 慶應大学医学部助手 平成元年 4 月 通産省工業技術院化学技術研究所主 任研究員 平成 2 年10月 京都大学工学部助教授 平成 6 年10月 岡崎国立共同研究機構分子科学研究 所教授 平成14年 4 月 名古屋大学大学院理学研究科教授 平成18年11月 名古屋大学物質科学国際研究センタ ー教授 平成21年 4 月 名古屋大学研究・国際関係担当副総 長 平成24年 4 月 名古屋大学国際・広報関係担当理 事・副総長（併任） 平成31年 4 月 名古屋大学審議役 令和 2 年 4 月 総合研究大学院大学企画・総務・財

			務・情報担当理事 令和4年4月 自然科学研究機構分子科学研究所長 令和7年4月 自然科学研究機構理事
理事 (アストロ バイオロジ ーセンター)	土居 守	令和7年11月1日～ 令和8年3月31日	平成4年1月 東京大学理学部助手 平成5年4月 東京大学大学院理学系研究科助手 平成5年4月 プリンストン大学天体物理科学科客員研究員(～平成6年3月) 平成12年11月 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター助教授 平成19年4月 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター准教授 平成19年7月 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター教授 平成20年4月 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所長(～平成28年3月) 平成28年4月 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター長(～令和6年3月) 令和6年4月 自然科学研究機構国立天文台長 令和6年10月 総合研究大学院大学大学院担当教授 令和7年11月 自然科学研究機構理事
理事 (知的財産 担当他)	高柳 英明	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日	昭和52年4月 日本電信電話株式会社入社 昭和59年2月 日本電信電話株式会社基礎研究所主任研究員 昭和63年7月 カルフォルニア大学バークリー校物理学科客員研究員 平成3年7月 NTT基礎研究所超伝導量子物理研究グループリーダー 平成7年 東京理科連携大学院教授 平成8年7月 デルフト工科大学客員教授 平成9年6月 チャルマース工科大学客員教授 平成10年7月 NTT物性科学基礎研究所物質科学研究部部長 平成10年12月 デンマーク工科大学客員教授 平成12年5月 NTT R&Dフェロー 平成14年5月 ランカスター大学客員教授 平成15年3月 中国南京大学客員教授 平成15年4月 東京大学客員教授 平成15年7月 NTT物性科学基礎研究所長 NTT理事 平成15年8月 スウェーデン王立工科大学客員教授 平成15年10月 東北大学客員教授 平成16年4月 北海道大学客員教授 平成16年8月 プリンストン大学Visiting Senior Research Scientist

			平成17年7月 地中海大学理論物理研究所客員教授 平成18年4月 東京理科大学応用物理学教授 平成19年10月 物質・材料研究機構国際ナノアーキ テクニクス研究拠点主任研究員 平成20年3月 国立情報学研究所客員教授 平成20年4月 東京理科大学理事（研究担当） 平成28年4月 熊本大学客員教授 平成30年4月 東京理科大学特任副学長 令和3年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究 科特任教授 令和4年4月 自然科学研究機構理事（非常勤）
監事	小川 雄一	令和2年9月1日～ 令和5事業年度財務 諸表承認日 令和6年9月1日～ 令和9事業年度財務 諸表承認日	昭和56年6月 名古屋大学プラズマ研究所助手 平成元年5月 核融合科学研究所助手 平成3年9月 東京大学工学部助教授 平成11年4月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成11年5月 東京大学高温プラズマ研究センター 教授 平成20年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究 科教授 令和元年6月 東京大学名誉教授 令和2年9月 自然科学研究機構監事（常勤）
監事	植草 茂樹	令和6年9月1日～ 令和9事業年度財務 諸表承認日	平成10年10月 センチュリー監査法人（現EY新日 本有限責任監査法人） 平成25年6月 新日本有限責任監査法人 退職 平成25年7月 植草茂樹公認会計士事務所（～現 在） 平成31年4月 東京農業大学 客員研究員 令和元年12月 東京工業大学戦略的経営オフィス 特任専門員（～現在） 令和2年11月 学校法人事業構想大学院大学産学官 連携共創部 ディレクター 令和3年9月 独立行政法人国立青少年教育振興機 構 監事 令和4年3月 学校法人大阪キリスト教学院 監事 令和4年4月 東京農業大学 客員教授 令和4年7月 学校法人東京医科大学 監事 令和5年4月 学校法人大阪キリスト教学院 理事 令和5年6月 学校法人國學院大學 監事 令和6年9月 自然科学研究機構監事（非常勤）

（2）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワ
ークに属する者に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に
基づく報酬の額は11百万円です。

なお、非監査業務に基づく報酬の額はありません。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 機構長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	106,637	105,879	104,205	106,241	113,195
負債合計	48,603	24,871	25,555	28,362	35,119
純資産合計	58,034	81,008	78,649	77,878	78,075

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	100,820	固定負債	9,945
有形固定資産	90,844	長期繰延補助金等	5,559
土地	28,752	引当金	—
建物	70,194	退職給付引当金	—
減価償却累計額	△45,116	その他の引当金	—
減損損失累計額	△115	その他の固定負債	4,386
構築物	3,648	流動負債	25,174
減価償却累計額	△3,105	未払金	9,660
工具器具備品	168,653	その他の流動負債	15,514
減価償却累計額	△146,882	負債合計	35,119
減損損失累計額	△295	純資産の部	
その他の有形固定資産	15,102	資本金	75,021
その他の固定資産	9,976	政府出資金	75,021
流動資産	12,374	資本剰余金	△23,257
現金及び預金	10,879	利益剰余金	26,311
その他の流動資産	1,495		
		純資産合計	78,075
資産合計	113,195	負債純資産合計	113,195

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比6,954百万円(6.5%)増の113,195百万円となっている。

（以下、特に断りがない限り前年度比・合計）

主な増加要因としては、工具器具備品が4,909百万円(29.6%)増の21,475百万円となったこと等が挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は6,757百万円(23.8%)増の35,119百万円となっている。

主な増加要因としては、新たな補助金等の受入等により長期繰延補助金等が4,940百万円(799.1%)増の5,559百万円となったこと等が挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は197百万円(0.2%)増の78,075百万円となっている。

主な増加要因としては、令和6年度に生じた利益の処分により積立金が234百万円(0.9%)増の25,522百万円となったこと等が挙げられる。

(2) 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	32,738	33,343	32,117	33,778	34,684
経常収益	33,769	31,876	31,253	34,168	35,607
当期総損益	1,600	25,287	△ 1,019	234	606

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	34,684
業務費	32,952
教育経費	3
大学院教育経費	159
研究経費	3,034
共同利用・共同研究経費	12,939
教育研究支援経費	2,357
人件費	11,224
その他	3,232
一般管理費	1,710
財務費用	19
雑損	2
経常収益（B）	35,607
運営費交付金収益	26,273
その他の収益	9,334
臨時損益（C）	△317
当期純利益（B－A＋C）	606
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	－
当期総利益（B－A＋C＋D）	606

（経常費用）

令和7年度の経常費用は905百万円（2.6%）増の34,684百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費が718百万円（38.8%）増の2,753百万円となったこと等が挙げられる。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は1,439百万円（4.2%）増の35,607百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益が1,485百万円（62.9%）増の3,844百万円となったこと等が挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損318百万円、臨時利益として固定資産売却益0百万円等を計上した結果、令和7年度の当期総損益は606百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,324	6,042	4,697	5,121	9,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,039	△ 4,521	△ 4,740	△2,102	△6,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,934	△ 1,792	△ 1,737	△1,556	△1,488
資金期末残高	10,127	9,924	8,238	9,691	10,879

業務活動によるキャッシュ・フローは、補助金等収入が増加したこと等により増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	9,317
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△15,039
人件費支出	△11,983
その他の業務支出	△1,493
その他の支出	-
運営費交付金収入	25,922
その他の収入	11,911
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△6,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△1,488
IV 資金に係る換算差額（D）	△2
V 資金増加額（E = A + B + C + D）	1,187
VI 資金期首残高（F）	9,691
VII 資金期末残高（G = F + E）	10,879

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,196百万円（81.9%）増の9,317百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入のキャッシュ・フローが6,041百万円（399.0%）増の7,555百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究収入のキャッシュ・フローが1,157百万円（31.5%）減の△2,504百万円となったこと等が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,535百万円（215.7%）減の△6,638百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出のキャッシュ・フローが2,666百万円（59.4%）減の7,148百万円となったこと、減価償却引当特定資産の繰入による支出のキャッシュ・フローが989百万円（98.4%）減の1,995百万円となったこと等が挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは67百万円（4.3%）増の△1,488百万円となっ

ている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出のキャッシュ・フローが 60 百万円 (3.8%) 増の△1,481 百万円となったこと等が挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 機構本部

機構本部セグメントは、各機関の重複業務を避け機構として効率的な業務運営を行うため、共通的な業務の取りまとめを行うとともに、経営協議会、教育研究評議会、役員会等の機構運営にとって重要な会議を開催した。

また、自然科学研究機構基金等の余裕資金による資金運用を行った結果、運用益の増加を実現した。

機構本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,589 百万円 (97.3% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、寄附金収益 5 百万円 (0.3%)、その他 39 百万円 (2.4%) となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費 0 百万円、人件費 1,080 百万円、一般管理費 452 百万円、財務費用 0 百万円、雑損 0 百万円となっている。

② 国立天文台

国立天文台セグメントは、令和 7 年度においては、科学研究部、15 プロジェクト室、3 センター、情報セキュリティ室、研究力強化戦略室、国際連携室、人事企画室、安全衛生推進室、技術推進室、大学院教育支援室、システム安全・信頼性推進室、スペースイノベーションセンター及び事務部により構成されており、天文学及びこれに関連する分野の研究、天象観測並びに暦書編製、中央標準時の決定及び現示並びに時計の検定に関する事務を目的としている。

令和 7 年度においては、年度計画において定めた広範な天文学分野において、大型観測装置や各観測装置を共同利用に供し、それらを用いた観測的研究、高速計算機を用いたシミュレーション解析も含んだ理論的研究を推進するとともに、新たな観測装置やソフトウェアの開発研究を推進した。

ハワイ観測所では、研究者や技術者が世界最大のデジタルカメラを持つベラルービン天文台に貢献し、この撮像探査に特化したルービン天文台と、超広視野分光という新たな力を備えたすばる望遠鏡との連携で、天文学の新たな地平を切り開く枠組みを整えた。

チリのアルマ望遠鏡では、国立天文台と韓国天文学宇宙科学研究所 (KASI) は、最先端の研究協力をより安全に深化させるために、2014 年に締結されたアルマ望遠鏡に関する協力協定書を改訂した。大幅な機能強化を図る「アルマ 2」計画に関しては、現在韓国と共同開発中のトータルパワー GPU 分光計が国際的な専門家を招いて実施した基本設計審査に合格した。

国立天文台が今後取り組むべき研究・開発活動を体系的に整理し、将来の実施計画策定に対する戦略的指針を与えることを目的として国立天文台内外の有識者からなるサイエンスロードマップ策定委員会がその策定を主導し、コミュニティの意見も取り入れ完成させた。国立天文台が編集している自然科学のデータブック『理科年表』は、創刊から 100 年の節目を数えることとなり、記念講演会を実施した。

国立天文台セグメントの事業の実施財源は、運営費交付金収益 9,715 百万円 (78.6%)、受託研究収益 103 百万円 (0.8%)、共同研究収益 28 百万円 (0.2%)、受託事業等収益 101 百万円 (0.8%)、寄附金収益 372 百万円 (3.0%)、その他 2,043 百万円 (16.5%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 2 百万円、大学院教育経費 75 百万円、研究経費 522 百万円、共同利用・共同研究経費 6,717 百万円、教育研究支援経費 773 百万円、受託研究費 103 百万円、共同研究費 30 百万円、受託事業費 102 百万円、人件費 4,201 百万円、一般管理費 752 百万円、財務費用 67 百万

円、雑損 0 百万円となっている。

③ 核融合科学研究所

核融合科学研究所セグメントは、研究部（10 ユニット）、技術部、管理部、4 センター及び 7 室により構成されている。

超高温プラズマを安定的に生成できる大型ヘリカル装置（LHD）を学際的な研究基盤として活用し、その世界最高性能の計測システムによって、核融合に限らず宇宙・天体プラズマにも共通する様々な複雑現象の原理の解明を目指している。

平成 10 年 3 月の実験開始以来、世界初の大型かつ超伝導コイルを有した装置としてプラズマ科学を牽引してきた LHD による実験を、令和 7 年 12 月 25 日をもって完遂した。27 年余にわたる運用により、累計 20 万回以上の超高温プラズマ放電を国内外の研究に供した。

令和 7 年度は、プラズマ内部のスケールの異なる乱流間の相互作用を、LHD の高空間分解能ミリ波計測器により観測することに成功した。また、量子力学の理論で活用される「情報エントロピー」をプラズマ乱流において新たに定義することで、従来の解析では捉えることが難しかった新たな乱流状態の発見や、渦と流れの間の相互作用の簡潔な表現を可能にした。さらに、機械学習モデルを用いた安定分子構造の探索と第一原理計算により、水素ガスの発生を大幅に低減できる新しい事故耐性トリチウム燃料増殖材を創出し、その有効性を実証した。

核融合科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7,568 百万円（82.5%）、受託研究収益 166 百万円（1.8%）、共同研究収益 53 百万円（0.6%）、受託事業等収益 68 百万円（0.7%）、寄附金収益 78 百万円（0.9%）、その他 1,238 百万円（13.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1 百万円、大学院教育経費 12 百万円、研究経費 592 百万円、共同利用・共同研究経費 4,452 百万円、教育研究支援経費 958 百万円、受託研究費 164 百万円、共同研究費 54 百万円、受託事業費 55 百万円、人件費 2,068 百万円、一般管理費 206 百万円、財務費用 1 百万円、雑損 0 百万円となっている。

④ 基礎生物学研究所

基礎生物学研究所セグメントは、11 研究部門、9 研究室、1 ユニット、2 センター（超階層生物学センター及び IBBP センター）により構成されており、生命現象の基本的原理に関する総合的研究を行い、卓越した国際研究拠点として基礎生物学分野、特に、細胞生物学、発生生物学、進化多様性生物学、神経生物学、環境生物学等の基盤研究を更に発展させ、独創的で世界を先導する研究を推進し、共同研究・研究集会などを通じて、我が国の基礎生物学研究領域の発展に尽力することを目的としている。

令和 7 年度においては、中期目標・中期計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等の実現のため、国内外の基礎生物学分野の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を行うとともに、「超階層生物学センターの創設（教育研究組織改革分）」「ネットワーク型研究加速事業（超階層生物学研究の推進を通じた国内外の研究者ネットワークの構築）」「ナショナルバイオリソースプロジェクト（メダカ等）」等の事業を行った。

基礎生物学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,339 百万円（82.2%）、受託研究収益 92 百万円（5.7%）、共同研究収益 5 百万円（0.3%）、寄附金収益 105 百万円（6.4%）、その他 87 百万円（5.4%）となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費 20 百万円、研究経費 422 百万円、共同利用・共同研究経費 269 百万円、受託研究費 92 百万円、共同研究費 5 百万円、人件費 863 百万円、一般管理費 1 百万円、財務費用 0 百万円となっている。

⑤ 生理学研究所

生理学研究所セグメントは、4 研究領域（分子細胞生理研究領域、生体機能調節研究領域、基

盤神経科学研究領域及びシステム脳科学研究領域)、4施設(行動・代謝分子解析センター、研究連携センター、脳機能計測・支援センター、情報処理・発信センター)により構成されており、人体の生命活動の総合的な解明を目的とした人体基礎生理学研究機関として唯一の大学共同利用機関である。

令和7年度においては、中期目標・中期計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標等を実現するため、国内外の生理学の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を実施した。また、「ネットワーク型研究加速事業(多階層における生体機能と階層間・機能システム間におけるその統合に関する研究拠点の形成)」、「ナショナルバイオリソースプロジェクト(ニホンザル)」、「『共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム(分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命フロンティアハブの創設)」』、分子科学研究所及び生命創成探究センターとともに「分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命科学コアの創設(教育研究組織改革分)」等の事業を実施した。また、藤田医科大学及び立命館大学において、それぞれ採択された「地域中核・特色のある研究大学強化促進事業」に連携機関として参画し、事業を実施した。

生理学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,017百万円(53.5%)、受託研究収益553百万円(29.1%)、共同研究収益30百万円(1.6%)、受託事業等収益0百万円(0.0%)、寄附金収益116百万円(6.1%)、その他182百万円(9.6%)となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費18百万円、研究経費335百万円、共同利用・共同研究経費200百万円、教育研究支援経費118百万円、受託研究費582百万円、共同研究費29百万円、受託事業費0百万円、人件費716百万円、一般管理費1百万円、財務費用0百万円、雑損0百万円となっている。

⑥ 分子科学研究所

分子科学研究所セグメントは、4研究領域(理論・計算分子科学研究領域、光分子科学研究領域、物質分子科学研究領域、生命・錯体分子科学研究領域)、5施設(極端紫外光研究施設、機器センター、協奏分子システム研究センター、メゾスコピック計測研究センター及び装置開発室)、2研究部門(特別研究部門、社会連携研究部門)により構成されており、物質の基礎である分子の構造とその機能に関する実験的研究並びに理論的研究を行うとともに、化学と物理学の境界から更には生命科学にまでまたがる分子科学の研究を推進するための中核として、広く研究者の共同利用に供することを目的としている。

令和7年度においては、中期目標・中期計画において定めた教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置等を実現するため、国内外の分子科学の発展を推進するための世界的な研究拠点として、関連する様々な基礎研究分野における最先端の研究の推進、その研究資源を用いた共同研究と共同利用の推進を行うとともに、「大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進」、「ネットワーク型研究加速事業(対称性の破れに基づく分子科学の深化)」等の事業を実施した。また、生理学研究所及び生命創成探究センターとともに「分子・生命・生理科学が融合した次世代新分野創成のためのスピン生命科学コアの創設(教育研究組織改革分)」を実施した。

分子科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,188百万円(44.2%)、受託研究収益2,370百万円(47.9%)、共同研究収益85百万円(1.7%)、受託事業等収益16百万円(0.3%)、寄附金収益96百万円(1.9%)、その他190百万円(3.9%)となっている。また、事業に要した経費は、大学院教育経費31百万円、研究経費564百万円、共同利用・共同研究経費725百万円、受託研究費1,290百万円、共同研究費85百万円、受託事業費16百万円、人件費1,065百万円、一般管理費3百万円、財務費用0百万円、雑損0百万円となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期の目的積立金の申請については、該当なし。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

国立天文台

すばる望遠鏡大型真空蒸着装置（取得価格 142 百万円）

（三鷹）ライフライン再生（特殊空調設備等）（取得価格 213 百万円）

生理学研究所

（明大寺）総合研究棟改修Ⅱ（動物実験センター）（取得価格 367 百万円）

岡崎共通研究施設

11.7 テスラ小動物用磁気共鳴断層画像解析装置（取得価格 680 百万円）

生命創成探究センター

自動サンプル調整装置（取得価格 169 百万円）

糖タンパク質構造解析システム（取得価格 339 百万円）

自動画像撮影装置（取得価格 107 百万円）

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	36,111	36,766	34,211	35,770	33,483	35,681	34,438	39,052
運営費交付金	28,449	29,324	26,302	27,090	25,765	26,553	26,963	28,359
施設整備費補助金	2,182	1,563	2,714	1,433	2,881	2,143	2,462	2,329
補助金等収入	1,907	2,066	1,729	1,772	1,564	1,700	949	1,516
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	56	56	33	33	6	6	39	39
自己収入	169	279	124	307	130	621	166	249
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,348	3,457	3,030	4,394	2,936	4,447	3,471	5,577
目的積立金取崩	0	22	279	741	36	36	0	0
引当特定資産取崩	—	—	—	—	165	175	388	984
支出	36,111	35,650	34,211	32,063	33,483	31,660	34,438	35,310
業務費	28,618	28,847	26,705	25,646	26,096	23,854	27,517	27,018
教育研究経費	28,618	28,847	26,705	25,646	26,096	23,854	27,517	27,018
施設整備費	2,238	1,619	2,747	1,466	2,887	2,149	2,501	2,368
補助金等	1,907	2,066	1,729	1,772	1,564	1,700	949	1,516
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,348	3,117	3,030	3,178	2,936	3,957	3,471	4,408
収入－支出	0	1,117	0	3,707	0	4,021	0	3,742

	令和7年度		
	予算	決算	差額理由
収入	39,713	43,321	
運営費交付金	26,544	27,274	追加予算の交付を受けたため
施設整備費補助金	2,640	2,356	翌年度へ繰り越したため
補助金等収入	6,869	7,558	予定していなかった補助金の交付を受けたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	
自己収入	181	402	予定していなかった消費税の還付による収入等があったため
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,411	5,531	見込みよりも受託研究等による収入が多額となったため
目的積立金取崩	0	0	
引当特定資産取崩	69	201	見込みよりも資産取得が多額となったため
支出	39,713	39,789	
業務費	26,793	24,946	
教育研究経費	26,793	24,946	実施予定であった事業の一部を繰り越したため
施設整備費	2,640	2,356	翌年度へ繰り越したため
補助金等	6,869	7,190	予定していなかった補助金の交付を受けたため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,411	5,296	見込みよりも受託研究等による収入が多額となったため
収入－支出	0	3,532	

※ 詳細については、各年度の決算報告書を参照

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本機構の経常収益は 35,607 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 26,273 百万円 (73.8% (対経常収益比、以下同じ))、受託研究収益 3,844 百万円 (10.8%)、その他 5,489 百万円 (15.4%) となっている。

2. 事業の状況及び成果

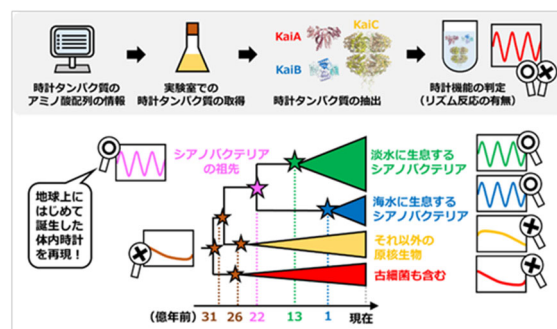
(1) 研究に関する事項

研究については、自然科学分野の学術研究を先導する中核拠点として、世界最先端の学術研究を推進し、世界最高水準の研究成果を創出して、当該分野における我が国のプレゼンスを高めるための様々な取組みを行っている。

令和 7 年度における特筆すべき成果は下記のとおりである。

○ 生命史の謎に迫る、光合成生物における最古の体内時計の解明 (分子科学研究所)

光合成生物であるシアノバクテリアがいつ体内時計を獲得したのかという未解明の謎に対し、現存する時計タンパク質データから祖先配列を計算し実験室で復元することで、その起源は約 22 億年前であると特定した。また、体内時計が当時の地球の自転速度に合わせて動いていたことや、この時期は酸素濃度が急上昇する大酸化イベントと重なることも判明した。これらの結果は、原子レベルで機能する体内時計を用いた効率的なエネルギー獲得が、過酷な環境変化を生き延びるための不可欠な生存戦略であったことを示している。本成果は、現代のエネルギー問題や宇宙探査における「時刻の把握」の重要性とともに、タンパク質を対象とした分子科学が地球史解明に貢献できる可能性を提示した。



祖先タンパク質を復元することで明らかとなった概日時計の進化のプロセス

論文：A. Mukaiyama, Y. Furuike, K. Ito-Miwa, Y. Onoue, K. Horiuchi, K. Kondo, E. Yamashita, S. Akiyama, "Evolutionary Origins of Self-Sustained Kai protein Circadian Oscillators in Cyanobacteria" (シアノバクテリア Kai タンパク質自律振動子の進化的起源), Nature Communications 16(1), 4541 (2025).

DOI : 10.1038/s41467-025-59908-7

参考 : <https://www.ims.ac.jp/news/2025/05/0520.html>

(2) 教育に関する事項

教育については、大学共同利用機関でしか供することのできない人的・物的な資源や優れた研究・環境を総合研究大学院大学(総研大)の教育に提供し、特色ある学位プログラムの遂行を支援し、世界の第一線で活躍できる自立した研究者を育成するほか、国際的な研究集会に派遣することなどにより、幅広い国際的な視野を持つ人材を育成するとともに、リサーチアシスタント制度等により支援することなど、様々な取組みを行っている。

令和 7 年度においては、総合研究大学院大学への協力を着実に実施したほか、特に、すべての総研大院生に対し、在籍中に 1 回以上国際会議・ワークショップ等へ派遣されるための支援を行

うとともに、リサーチアシスタント制度の適用率を100%に維持した。

(3) 社会貢献に関する事項

社会貢献については、機構全体で理科教育を推進し、ひいては、市民の機構に対する理解と支持を獲得するため、各機関が協力・連携した情報発信を行うことができる体制を構築し、市民との対話の会や講演会等を定期的の実施している。

令和7年度における特筆すべき成果は下記のとおりである。

○ 企業とのコラボレーションによる天文普及（国立天文台）

株式会社ポケモン（東京都港区、代表取締役社長：石原恒和氏）と連携し、天文学・宇宙科学分野を楽しく学ぶことができる巡回企画展『ポケモン天文台』を2025年11月より開催している。発見や探究のおもしろさをこどもたちをはじめとする幅広い層に伝え、人類の歴史の中で明らかにされてきた宇宙の姿を多くのポケモンたちと一緒に学ぶことができる仕様になっており、すばる望遠鏡・アルマ望遠鏡・TMTの模型や太陽観測衛星「ひので」が撮影した画像等も展示に含まれている。巡回の最初の会場の相模原市立博物館では、来場者が約9万人に達した。同所に引き続き2026年内に全国4か所のホール・博物館での開催が予定されている。

ほかにも、野辺山宇宙電波観測所がアニメ映画（劇場版『名探偵コナン』）の舞台となり、観測所来訪者数が例年の6倍に増加したり、歌手MISIAと国立天文台のコラボグッズを展開したりするなど、企業とのコラボレーションによる天文普及を推進した。



上：巡回企画展『ポケモン天文台』（© 2025 Pokémon. © 1995-2025 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc. ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。）
<https://www.nao.ac.jp/news/topics/2025/20250807-pokemon.html>

下左：名探偵コナンに扮して野辺山宇宙電波観測所のツアーガイドを行う西村淳所長（クレジット：西村淳）

下右：「MISIA×国立天文台」コラボレーショングッズを手取る土居守国立天文台長（クレジット：国立天文台）

<https://www.nao.ac.jp/news/topics/2026/20260115-misia.html>

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

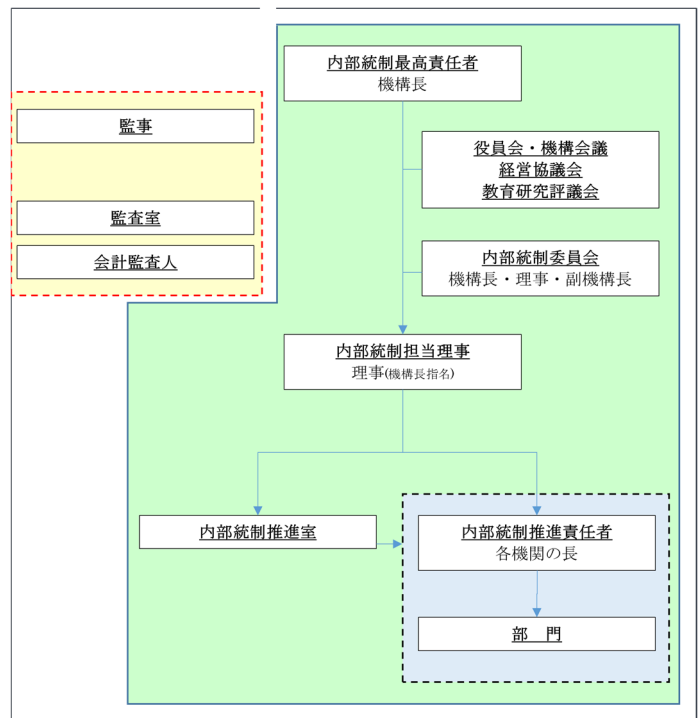
(1) リスク管理の状況

内部統制システムに関する基本方針を定め、当該方針に基づき、右図のとおり体制を整備している。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

本機構では、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規程の整備を行っている。

特に、事故、災害その他の緊急時における業務の継続に関して、主要な業務運営上の課題・リスクを認識し、これに対し、業務継続のための事業継続計画を策定し、優先的に保護すべき研究資源及び継続・復旧すべき施設・設備等に持てる人的・物的・経済的リソースを注ぎ、業務に与える影響を最小限に留めることとしている。



4. 内部統制の運用に関する情報

本機構では、「役員（監事を除く。）の職務の執行が法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めるものとする。」として業務方法書に定めたとおり、上図に示す内部統制体制を整備し、運用している。

各機関の内部統制推進責任者は、内部統制担当理事が作成した内部統制の整備及び運用に関する基本方針に基づき、内部統制の整備及び運用状況の把握に努めている。また、内部統制推進室は、基本方針に基づき、評価基本計画及び評価実施計画を策定し、財務報告に係る内部統制の評価並びに機構全体的な内部統制及び業務処理に係る内部統制の整備、運用、健全性を評価している。令和7年度においては、内部統制推進室において、室会議を2回開催するとともに、内部統制評価を実施し、内部統制システムの整備及び運用に関し、重要な欠陥に該当する事項は存在しないことを確認した。

5. 社会及び環境への配慮等の状況

本機構の「環境配慮の方針」に基づき「環境物品等の調達の推進を図るための方針」「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」等を定めて、環境への負荷の低減、環境関連法規等の遵守、環境物品の調達の推進等に取り組み、持続可能な循環型社会の形成に努めている。

取組実績については、グリーン購入法に係る調達実績、環境配慮契約の締結実績の概要、環境報告書をホームページにおいて公表しており、令和7年度の実績は、令和8年9月末までに公表することとしている。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	478	-	77	-	77	401
令和5年度	409	-	155	-	155	254
令和6年度	2,149	-	1,341	-	1,341	808
令和7年度	-	25,922	24,699	-	24,699	1,222

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	77	①業務達成基準を採用した事業等 基幹運営費のうち業務達成基準を採用した事業（高温プラズマ実験基盤整備事業）
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：2 （物件費：2） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：74（研究機器等：74）
	計	77	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業のうち、基幹経費の「高温プラズマ実験基盤整備事業」について、77百万円を収益化
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		-	該当なし
合計		77	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	150	①業務達成基準を採用した事業等 ミッション実現加速化経費（大学や分野の枠を超えた組織間連携 による研究力強化のための自然科学研究機構共創戦略統括本部並び にオープンミックスラボの創設）及び基幹運営費のうち業務達成基 準を採用した事業
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：109 （人件費：1、その他の経費：108） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：40（研究機器等：40）
	計	150	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業のうち、ミッション実現加速化 経費の「大学や分野の枠を超えた組織間連携による研究力強化のた めの自然科学研究機構共創戦略統括本部並びにオープンミックスラ ボの創設」ほか3事業について、150百万円を収益化
費 用 進 行 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	4	① 費用進行基準を採用した事業等 退職手当
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：4 （人件費：4） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：なし
	計	4	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行基準を採用した事業について、4百万円を収益化
国立大学法 人会計基準第 72 第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		155	

③令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	928	①業務達成基準を採用した事業等 ミッション実現加速化経費（宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画、超高温プラズマ学術研究基盤（LHD）計画等）及び基幹運営費のうち業務達成基準を採用した事業
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：801 （人件費：32、その他の経費：769） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：126（研究機器等：126）
	計	928	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業のうち、ミッション実現加速化経費の「宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画」ほか10事業について、928百万円を収益化
費 用 進 行 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	412	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、不用建物工作物撤去費、設備災害復旧経費
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：401 （人件費：170、その他の経費：231） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：10
	計	412	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行基準を採用した事業について、412百万円を収益化
国 立 大 学 法 人 会 計 基 準 第 72 第 3 項 に よ る 振 替 額		-	該当なし
合計		1,341	

④令和7年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	5,814	①業務達成基準を採用した事業等 ミッション実現加速化経費（超高温プラズマ学術研究基盤（LHD）計画、宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画、大型光学赤外線望遠鏡（すばる）による国際共同研究の推進等）及び基幹運営費のうち業務達成基準を採用した事業
	資本剰余金	-	②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：5,561 （人件費：543、その他の経費：5,017） イ）自己収入に係る収益計上額：なし エ）固定資産の取得額：253（研究機器等：253）
	計	5,814	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業のうち、ミッション実現加速化経費の「超高温プラズマ学術研究基盤（LHD）計画」ほか15事業について、5,814百万円を収益化
期 間 進 行 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	17,826	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：15,432 （人件費：9,201、その他の経費：6,230） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：398（研究機器等：398）
	計	17,826	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準及び費用進行基準を採用した事業以外の分 17,826 百万円を収益化
費 用 進 行 基 準 による 振 替 額	運営費交付 金収益	1,059	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、不用建物工作物撤去費、設備災害復旧経費
	資本剰余金	-	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,059 （人件費：911、その他の経費：148） イ）自己収入に係る収益計上額：なし ウ）固定資産の取得額：なし
	計	1,059	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行基準を採用した事業について、1,059百万円を収益化

国立大学法人会計基準第72 第3項による振替額		-	該当なし
合計		24,699	

(3) 運営費交付金債務の債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	401
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	401
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	254
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	254
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	611

	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	197	・設備災害復旧経費について、その未使用分を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用される予定である。
	計	808	
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,128	・ミッション実現加速化経費（宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画等）及び基幹運営費のうち業務達成基準を採用した事業について、翌事業年度以降に調達を行う案件に係る相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・翌事業年度以降において計画どおりの業務を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	94	・退職手当、不用建物工作物撤去費、設備災害復旧経費について、その未使用分を債務として翌事業年度に繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用される予定である。
	計	1,222	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

区 分	予 算
収入	
運営費交付金	26,851
施設整備費補助金	2,397
補助金等収入	12,467
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	39
自己収入	187
雑収入	187
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,114
目的積立金取崩	0
引当特定資産取崩	178
計	46,233
支出	
業務費	28,371
教育研究経費	28,371
施設整備費	2,026
補助金等	11,722
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,114
計	46,233
収入－支出	0

翌事業年度の補助金収入のうち、11,464 百万円は「先進的核融合研究開発費補助金」によるものである。また、支出項目である教育研究経費のうち、2,603 百万円は「超高温プラズマの「マイクロ集団現象」を中核とした核融合科学の学術研究基盤計画」事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

- ① 貸借対照表（国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、期末日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したもの）

有形固定資産：本機構が長期にわたって使用する有形の固定資産。（土地、建物、構築物、工具器具備品、その他の有形固定資産が該当）

減価償却累計額：土地を除く固定資産の減価償却費（特定償却資産に係る減価償却相当累計額を含む）の累計額。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により生じた減損損失相当額の累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具、建設仮勘定が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権、ソフトウェア、電話加入権、特許権仮勘定、商標権仮勘定、施設利用権、その他の無形固定資産）、投資その他の資産（減価償却引当特定資産、長期前払費用、差入敷金・保証金、預託金）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収入金、たな卸資産、前払費用、未収収益、立替金が該当。

その他の固定負債：長期繰延補助金等、退職給付引当金、資産除去債務、長期未払金（ファイナンス・リースに係る一年超のリース債務）が該当。

未払金：1年以内に支払い義務が確定している額。

その他の流動負債：運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、前受金、科学研究費助成事業預り金、預り金、未払金、未払消費税等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：本機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

- ② 損益計算書（国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載したもの）

業務費：本機構の業務に要した経費。

教育経費：公開講座等に要した経費。

大学院教育経費：総合研究大学院大学等の学生に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：共同利用装置、共同利用施設の利用及び関連研究分野間の共同研究や研究集会等に係る経費。

教育研究支援経費：図書館等、機関もしくは機構全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：本機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

その他：受託研究費、受託事業費が該当。

一般管理費：本機構の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：リース料のうち利息相当額。

雑損：委託費の返還に係る支出。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：大学院教育収益、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、施設費収益、補助金等収益、財務収益、雑益が該当。

臨時損益：固定資産除却損が該当。

③ キャッシュ・フロー計算書（一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示するもの）

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。リース債務の返済による支出が該当。

資金に係る換算差額：外国通貨及び外貨建金銭債権債務の決算時における円換算差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する資料として、以下のとおり公表を行っている。

ホームページ（<https://www.nins.jp/>）において、機構の紹介、組織図、役員の状況等の概要を掲載している。

また、財務諸表及びわかりやく解説した資料をホームページ（<https://www.nins.jp/open/post.html>）において公表している。